

令和3年5月13日

共同研究者の募集を行います

「建築物の室内環境質と省エネルギー性能の両立を促進する技術に関する研究」

建築研究所では、この度、上記課題について研究開発を効率的・効果的に推進するため共同研究者を募集いたします。

1. 研究の目的

2015年に制定された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が2019年に改正され、規模を問わず住宅及び非住宅建築物の省エネルギー性能の客観的評価が建築主や設計士に求められる状況になっています。また、空調時における室内温熱環境の質の向上、ウィルス感染防止の点から長期にわたる確実な換気量の確保、といった室内環境質面でのさらなる向上が求められています。このような要求に応えるためには、建築物及び設備システムの合理的な製品開発、計画・設計方法の整備に対して確固とした理論と科学的根拠を持って取り組む必要性が格段に増しつつあります。

このような時代的背景に鑑みて、国立研究開発法人建築研究所が近年培ってきた理論を初めとする技術評価のための知見及び技術と民間企業・大学等が有する技術とを持ち寄って、コスト妥当性が高く社会実装可能な具体的技術開発を行うことを目的として新たな共同研究を企画しました。

(※詳細については、別添資料をご参照下さい。)

2. 募集期間

令和3年5月13日(木)から令和3年6月14日(月)まで

3. 提案様式、提出方法

詳細につきましては、下記URLに掲載しておりますのでご参照ください。

【建築研究所HP】<https://www.kenken.go.jp/japanese/research/common/common.html>

(共同研究の手続きに関する問合せ先)

国立研究開発法人 建築研究所
企画部 企画調査課 渡辺、井上
TEL 029-879-0632 (渡辺)、029-879-0638 (井上)
FAX 029-864-2989
E-mail kikaku@kenken.go.jp

(共同研究の研究内容に関する問合せ先)

国立研究開発法人 建築研究所
環境研究グループ 西澤
TEL 029-864-6674
FAX 029-864-6775
E-mail nisizawa@kenken.go.jp

共同研究の概要

1. 共同研究の名称

建築物の室内環境質と省エネルギー性能の両立を促進する技術に関する研究

2. 共同研究の目的

2015年に制定された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が2019年に改正され、規模を問わず住宅及び非住宅建築物の省エネルギー性能の客観的評価が建築主や設計士に求められる状況になっています。また、空調時における室内温熱環境の質の向上、ウィルス感染防止の点から長期にわたる確実な換気量の確保、といった室内環境質面でのさらなる向上が求められています。このような要求に応えるためには、建築物及び設備システムの合理的な製品開発、計画・設計方法の整備に対して確固とした理論と科学的根拠を持って取り組む必要性が格段に増しつつあります。

このような時代的背景に鑑みて、国立研究開発法人建築研究所が近年培ってきた理論を初めとする技術評価のための知見及び技術と民間企業・大学等有する技術とを持ち寄って、コスト妥当性が高く社会実装可能な具体的技術開発を行うことを目的として新たな共同研究を企画しました。

3. 研究の項目

(1) 技術開発の目標設定

- ・現状技術における課題の明確化等
既存技術の課題に関する整理を行います。その一環として、既往研究の整理分析を行います。
- ・技術開発の目標の設定
開発を目指す技術の概要を固めます。

(2) 開発技術の評価方法の策定と実施

- ・評価方法の策定
開発する技術を評価するための方法及び性能値等を策定します。
- ・評価のためのデータ収集
策定された評価方法に即して、理論計算、実験又は実測調査によりデータの収集を行います。

(3) 開発技術に関する規定類の作成

開発技術を実際の建築物に適用する場合の、適用方法・適用限界(建物用途、他の部位に関する要件、気象条件等)、仕様構成等の決定方法、運用上の要件、等に関する規定類を作成します。また、性能に関する根拠資料(論文等による公表にも用いる)を作成します。

4. 実施期間

共同研究協定書締結日～令和4年3月31日

(※令和4年度から実施予定の後継課題に引継ぎ、令和5年3月31日まで延長を予定しています。全体計画2年)

5. 共同研究の内容及び研究分担

研究項目 及び 研究細目	研究分担		年次計画	
	建研	応募者	2021年度	2022年度 (予定)
(1) 技術開発の目標設定 ・現状技術における課題の明確化等 ・技術開発の目標の設定	○ ○	◎ ◎	→→→→→ →→→→→	
(2) 開発技術の評価方法の策定と実施 ・評価方法の策定 ・評価のためのデータ収集	◎ ○	◎ ◎	→→→ →→→	→→→→→ →→→→→
(3) 開発技術に関する規定類の作成	○	◎	→→	→→→→→
研究費用の分担 (概算)	建 研		公募先	
	2021年度	1,000千円	3,000千円	
	2022年度	1,000千円	3,000千円	
	合計	2,000千円	6,000千円	

(注) 研究分担の欄には該当する項目及び細目の分担欄に○印をつけ、分担しない場合は－を記入します。ただし、研究の分担に主従がある場合は、主として分担する場合は、◎印、従として分担する場合は、○印を記入します。

6. 共同研究者に対する条件、募集する共同研究者数等

【共同研究者（公募）に対する条件】

- ・以下のいずれかの技術を実用化した実績を有すること。
 - ①室内温熱環境向上に資する建築・設備技術
 - ②室内空気質の向上に資する建築・設備技術
- ・本共同研究遂行のための適切な人員配置が可能であり、かつ、必要な経費を負担できること。
- ・本共同研究に関連する分野において十分な技術力を有していること。
- ・本共同研究に必要な打合せ等に参加可能であること。
- ・本共同研究において実施する試験等により得られる知見が公開され広く利用されることについて合意すること。

【参加者数等】

- ・3社程度以下
- ・参加者は単独の企業等でも複数の企業等で構成されるグループでの応募も可とします。
- ・参加者決定にあたっては共同研究応募書に基づき審査し、必要に応じて上記の条件に照らしてヒアリングを実施します。
- ・公募条件及び研究内容に合致しない場合は参加を認めません。

7. 注意事項

本共同研究において、各者で実施する研究に係る費用については、各者で負担することとします。（建築研究所から共同研究者に対し、費用を支払うことはできません。）

なお、本共同研究については、国立研究開発法人建築研究所共同研究規程に基づき行うものとします。

（共同研究規程：<https://www.kenken.go.jp/japanese/research/common/pdf/kitei.pdf>）

8. 研究内容に関する問い合わせ先

環境研究グループ 主任研究員 西澤

TEL 029-864-6674

FAX 029-864-6775

E-mail nisizawa@kenken.go.jp